

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）

【会社名】 シェアリングテクノロジー株式会社

【英訳名】 SHARINGTECHNOLOGY. INC

【代表者の役職氏名】 代表取締役 引字 圭祐

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号

【電話番号】 052（414）6025

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 篠 昌義

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号

【電話番号】 052（414）6025

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 篠 昌義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(千円)	650,912	1,126,791	1,754,467
経常利益	(千円)	193,457	6,477	389,928
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	124,850	4,918	268,128
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		4,918	
純資産額	(千円)	364,736	1,505,914	1,405,304
総資産額	(千円)	991,263	6,246,390	2,152,085
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	24.11	0.84	50.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			50.31
自己資本比率	(%)	36.2	23.8	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	159,694	100,975	375,995
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,026	1,320,463	170,431
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	235,434	4,003,320	1,044,734
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	697,649	4,160,728	1,578,846

回次		第11期 第2四半期 会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	8.27	3.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第11期第2四半期連結累計期間及び第11期連結会計年度に代えて、第11期第2四半期累計期間及び第11期事業年度について記載しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は平成29年4月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第11期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成29年8月3日に東京証券取引所マザーズ市場及び名古屋証券取引所セントレックス市場に上場したため、期中平均株価が把握できず、記載しておりません。
6. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、第11期第2四半期は潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、フランチャイズの窓口株式会社の株式を新たに取得いたしました。フランチャイズの窓口株式会社はWEB事業セグメントに属しております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社リアブロードの株式を新たに取得いたしました。株式会社リアブロードはWEB事業セグメントに属しております。

この結果、平成30年3月31日現在では、当社グループは当社及び子会社2社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は株式会社リアブロードの全株式を取得する内容の株式譲渡契約を平成30年2月1日に締結し、同社を完全子会社化することにいたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・企業収益の改善による消費の改善や2020年の東京オリンピックを見据えた需要の増加を背景に穏やかな回復基調で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは業績の向上に向け、戦略的投資を行うことで持続的な成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを追加し、WEB事業及び民泊型ホテル事業と定めております。各々のセグメントにおいて、事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,126,791千円、営業利益は28,875千円、経常利益は6,477千円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,918千円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

(WEB事業)

WEB事業の主たる事業領域であるインターネットビジネス業界は、日常生活におけるIoTの普及が進み、インターネットへの接続が手軽になったことで、業界規模が拡大傾向にあります。また、AIをはじめとするテクノロジーを活かした新たなサービスが続々と登場しており、今後の成長余地についても十分にある業界と考えられます。

当社が運営するパーティカルメディアサイトや総合プラットフォームサイト「生活110番」についても、暮らしの中での様々なお困りごとを抱えるユーザーをWEB集客し、テクノロジーを活かしてライフサービスを提供する加盟店とマッチングさせており、今後においても需要が拡大していくと想定されます。

上記事業環境の中で、当社は当第2四半期連結累計期間におきましても、パーティカルメディアサイトの運営におけるコンテンツ強化、サービス提供範囲の拡充やシステム強化等による既存事業の継続的な強化、及びポータルサイトである「生活110番」のコンテンツ強化等による成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,119,864千円、営業利益は419,387千円となりました。

(民泊型ホテル事業)

外国人観光客数増加に起因する国内宿泊施設の不足をチャンスと捉え、新築マンションをホテルとして転用する「民泊型ホテル事業」を開始しております。IoT機器を活用したシステム導入をすることで、人件費等のコスト削減ができ、収益性の高いモデルとなっております。

また、国家戦略特別区域法に基づく旅館業法の特例だけでなく、通常の旅館業法に則った「民泊型ホテル事業」についても開始を決定しております。

当第2四半期連結累計期間においては、稼働しているホテルが1月にオープンした1棟のみであり、その他4棟のホテルは当第2四半期会計期間末時点でオープンしておりません。初期投資として各ホテルの内装費用、敷金等は発生しているため営業損失になっておりますが、稼働中のホテルの稼働率や平均客単価は概ね当初の想定通りで推移しております。

この結果、売上高は6,926千円、営業損失は31,884千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、5,185,647千円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,160,728千円であります。

固定資産は、1,060,743千円となりました。主な内訳は、のれん407,216千円、差入保証金297,129千円であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、6,246,390千円となりました。

負債

流動負債は、1,275,037千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金661,104千円、1年内償還予定の社債235,000千円であります。

固定負債は、3,465,438千円となりました。主な内訳は、長期借入金2,447,501千円であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、4,740,476千円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,505,914千円となりました。主な内訳は、資本金666,608千円、資本剰余金631,608千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は4,160,728千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、100,975千円となりました。これは主に、法人税等の支払額129,325千円、及び未払消費税の支払額74,342千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、1,320,463千円となりました。これは主に、関係会社株式取得のための前払金の支払額595,000千円、及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支払額428,835千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、4,003,320千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,150,000千円、及び社債の発行による収入983,750千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,109,900	6,109,900	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株となっております。
計	6,109,900	6,109,900		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日 (注)	308,400	6,109,900	96,528	666,608	96,528	631,608

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
引字 圭祐	愛知県名古屋市西区	1,542,200	25.24
綿引 一	東京都港区	714,200	11.69
指定有価証券信託受託者株式 会社S M B C 信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3番1号	580,000	9.49
榊原 暢宏	愛知県名古屋市昭和区	505,500	8.27
MSIVC2012V投資事業 有限責任組合 無限責任組合員 三井住友海上キャピタル株式 会社	東京都中央区京橋1丁目2 5号	250,000	4.09
高橋 新	大阪府門真市	180,500	2.95
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENT S ACCOUNT ESCRO W (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	5TH FLOOR, TRINITY TO WER 9, THOMAS MORE ST REET LONDON, E1W 1Y T, UNITED K INGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	171,840	2.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	164,300	2.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	116,100	1.90
丸谷 和徳	東京都目黒区	90,000	1.47
計		4,314,640	70.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,070,900	60,709	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	6,109,900		
総株主の議決権		60,709	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シェアリングテクノロジー株式会社	愛知県名古屋市中村区名 駅一丁目1番1号	37,700		37,700	0.62
計		37,700		37,700	0.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	-	西本 俊介	昭和54年 10月1日	平成24年12月 平成27年2月 平成30年2月 新生綜合法律事務所 入所 JOE'S SHANGHAI JAPAN 社外取締役 就任(現) 当社 監査役就任(現)	(注) 2	-	平成30年 2月22日

(注) 1. 取締役 西本俊介氏は、社外監査役であります。

2. 監査役の任期は、就任の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		小木曾 正人	平成30年2月22日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成30年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,160,728
売掛金	230,602
商品	329
貯蔵品	476
前払金	32,210
前払費用	72,252
未収入金	1,141
繰延税金資産	14,377
預け金	621,489
未収消費税等	4,449
その他	50,162
貸倒引当金	2,572
流動資産合計	5,185,647
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備(純額)	79,233
工具、器具及び備品(純額)	24,412
建設仮勘定	10,594
有形固定資産合計	114,240
無形固定資産	
ソフトウェア	120,321
ソフトウェア仮勘定	46,903
のれん	407,216
無形固定資産合計	574,440
投資その他の資産	
投資有価証券	40,077
出資金	70
破産更生債権等	7,300
長期前払費用	29,083
繰延税金資産	5,702
差入保証金	297,129
貸倒引当金	7,300
投資その他の資産合計	372,061
固定資産合計	1,060,743
資産合計	6,246,390

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成30年3月31日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	661,104
1年内償還予定の社債	235,000
未払金	199,565
未払費用	74,761
未払法人税等	11,283
その他	93,322
流動負債合計	1,275,037
固定負債	
社債	980,000
長期借入金	2,447,501
資産除去債務	37,937
固定負債合計	3,465,438
負債合計	4,740,476
純資産の部	
株主資本	
資本金	666,608
資本剰余金	631,608
利益剰余金	289,982
自己株式	99,822
株主資本合計	1,488,376
新株予約権	17,538
純資産合計	1,505,914
負債純資産合計	6,246,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,126,791
売上原価	18,213
売上総利益	1,108,577
販売費及び一般管理費	1,079,702
営業利益	28,875
営業外収益	
受取利息及び配当金	117
受取手数料	74
償却債権取立益	43
雑収入	4
営業外収益合計	239
営業外費用	
支払利息	4,969
社債利息	1,408
社債発行費	16,250
雑損失	9
営業外費用合計	22,636
経常利益	6,477
特別損失	
固定資産除却損	257
特別損失合計	257
税金等調整前四半期純利益	6,220
法人税、住民税及び事業税	4,890
法人税等調整額	6,248
法人税等合計	11,138
四半期純損失()	4,918
親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,918

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失()	4,918
四半期包括利益	4,918
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,918

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年10月1日
至平成30年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,220
減価償却費	37,057
のれん償却額	5,507
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,496
受取利息及び受取配当金	117
支払利息	4,969
売上債権の増減額(は増加)	8,468
たな卸資産の増減額(は増加)	603
賞与引当金の増減額(は減少)	11,856
固定資産売却損益(は益)	257
支払手数料	27,759
社債利息	1,408
社債発行費	16,250
前払費用の増減額(は増加)	38,520
未払消費税等の増減額(は減少)	74,342
未収入金の増減額(は増加)	13,210
未払金の増減額(は減少)	72,740
未払費用の増減額(は減少)	21,857
その他の資産の増減額(は増加)	26,189
その他の負債の増減額(は減少)	10,948
小計	34,161
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	5,833
法人税等の支払額	129,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	69,280
有形固定資産の除却による支出	12,000
無形固定資産の取得による支出	38,252
差入保証金の差入による支出	136,987
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	428,835
投資有価証券等の取得による支出	40,107
関係会社株式取得のための前払金の支出	595,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,320,463

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年10月1日
至平成30年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	3,150,000
長期借入金の返済による支出	218,435
社債の発行による収入	983,750
社債の償還による支出	17,500
自己株式の取得による支出	99,844
新株予約権の発行による収入	17,226
新株予約権の行使による株式の発行による収入	188,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,003,320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,581,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,578,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,160,728

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社は、フランチャイズの窓口株式会社(旧名称：Idealink株式会社)の株式を100%取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社は、株式会社リアプロードの株式を100%取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(子会社の吸収合併契約)

当社は、平成30年2月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフランチャイズの窓口株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 吸収合併の目的

フランチャイズの窓口株式会社は、「フランチャイズの窓口」等のWEBサービスを運営しております。このたび、当社では、意思決定の迅速化と組織運営の効率化、サービスの平準化を図り経営基盤を強化することを目的として、当該子会社を簡易吸収合併することいたしました。

当子会社は、ユーザーとフランチャイザーへの精度の高いマッチングを提供しており、当社既存WEB事業との相乗効果が見込めるため、更なる利益の拡大が期待できます。

今後当社は、対象会社への投下資本を当社グループの成長分野に再分配すると同時に積極的なM&A戦略を推進し、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

2. 吸収合併の概要

(吸収合併の日程)

取締役会決議日	平成30年2月15日
契約締結日	平成30年2月15日
実施予定日(効力発生日)	平成30年5月8日

本件吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易吸収合併であるため、吸収合併契約承認に関する株主総会は開催しません。また、フランチャイズの窓口株式会社については、定時株主総会の承認を得ております。

(吸収合併の方式)

当社を存続会社とする簡易吸収合併方式であり、フランチャイズの窓口株式会社は解散により、消滅いたします。

(吸収合併に係る割当ての内容)

フランチャイズの窓口株式会社は、当社の完全子会社であることから、本合併による株式及びその他の金銭等の割当てはありません。

(吸収合併する相手会社の概要)

事業の内容 : インターネットメディアの運営、インターネットサービスの受託開発及び制作等

(実施する会計処理の概要)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	414,497千円
減価償却費	37,057千円
貸倒引当金繰入額	6,509千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	4,160,728千円
現金及び現金同等物	4,160,728千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成30年2月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第2四半期連結累計期間に99,822千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において99,822千円となりました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得について、平成30年3月23日をもって終了しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社リアプロード

事業の内容：留学希望者へ語学学校の斡旋サイト運営

企業結合を行った主な理由

株式会社リアプロードが運営する、海外留学サービス「スマ留」は留学希望者へ語学学校を斡旋するサイトになります。「スマ留」においては、語学学校の空き場所や空き時間を利用することにより、大手の半額近くで海外留学を提供することが可能になっております。シェアリングエコノミーを活用した海外留学サービスサイトであることから当社の既存WEB事業で培ったサイト集客力を活用することで、収益拡大を図ることが可能であると考え、より企業価値を高めるため本企业結合を行うに至りました。

企業結合日

平成30年2月7日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社リアプロードの全株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	130,000 千円
取得原価		130,000 "

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 7,959千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

192,429千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力を加味し発生したものであります。

償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については算定中でありませ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	WEB事業	民泊型 ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,119,864	6,926	1,126,791		1,126,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,119,864	6,926	1,126,791		1,126,791
セグメント利益又は損失()	419,387	31,884	387,503	358,628	28,875

(注)1.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2.セグメント利益又は損失()の調整額 358,628千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年12月19日開催の定時株主総会にて、定款の事業目的に宿泊業を加え、事業の開始を決定したことに伴い、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントに「民泊型ホテル事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん

「WEB事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間よりフランチャイズの窓口株式会社(旧名称: Idealink株式会社)の株式を100%取得し同社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において220,294千円であります。

また、「WEB事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間より株式会社リアプロードの株式を100%取得し、新たに同社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において192,429千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	0円84銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	4,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	4,918
普通株式の期中平均株式数(株)	5,888,997

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益について、当第 2 四半期は潜在株式が存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年2月22日開催の取締役会において、電子プリント工業株式会社、株式会社名泗コンサルタントの全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。また、同取締役会にて株式会社アーキバンクから運営サイトである「アーキクラウド」を譲受けることを決議し、平成30年4月2日付で同社の事業を譲受けました。

株式会社APEXYにつきましては、平成30年2月16日開催の取締役会において、全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成30年4月2日付で同社の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：電子プリント工業株式会社

事業の内容：白物家電や照明器具等に用いられるプリント配線板の製造、販売

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社名泗コンサルタント

事業の内容：不動産売買、仲介、賃貸事業

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社APEXY

事業の内容：インターネットウェブサイトの運営等

取得サイトの名称及びそのサイトの内容

取得サイトの名称：アーキクラウド

サイトの内容：内装工事費用の比較見積もりサイト

企業結合を行った主な理由

、 につきましては、買収価額に対して純資産が潤沢にあり、安定的な事業運営が確立されております。買収後も引き続き安定的な事業展開をしていき、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

また、 につきましては、お金にまつわる知識や役立つ情報を発信・掲載するサイト「お金つくる」を運営しており、 につきましては内装工事見積もりサイトであり、当社の事業で培ったWEBノウハウを活かせると考え、更なる企業価値向上のため、本企業結合を行うに至りました。

企業結合日

平成30年4月2日

企業結合の法的形式

株式取得及び事業の譲受

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得及び事業を譲受けたためであります。

(2) 被取得企業(事業譲渡含む)の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,499,948 千円
取得原価		1,499,948 "

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 137,173千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額
現在算定中
であります。

発生原因
現在算定中
であります。

償却方法及び償却期間
現在算定中
であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

シェアリングテクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江戸川 泰路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシェアリングテクノロジー株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シェアリングテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。